

第6章 ビジネスサポート

ASP

費用の削減や基幹業務への集中が可能に 新しいビジネスモデル構築の可能性広がる

ASPの定義と注目の背景

昨年からASP（アプリケーションサービスプロバイダー）が注目を集めるようになってきている。定義はまだ定まったわけではなく、既存のパッケージアプリケーションをオンラインで利用できるようにしたものを呼ぶ場合もあれば、広義の解釈をすればネットワークを利用してサービスを提供しているビジネスはすべてASPということもできる。注目されている背景としては以下のようなものがある。

①インターネットの普及と高度化

まず何よりもTCP/IPがデファクトスタンダードになり、インターネット技術が普及したことは大きい。これにより多くの企業や個人に対して同一のインフラでサービスを提供することが可能になった。また無線やxDSL（P.194参照）などのインフラ技術の進化と多様化により、広帯域かつ、定額制の料金などストレスなく常時接続で利用できる環境が増えつつあることも要因として挙げられる。

②パッケージ流通の限界

多くのアプリケーションはこれまでパッケージとして流通してきた。そのため流通在庫が存在し、限られた店舗スペースにおいて効率的に販売するため、売れ筋商品を中心とした販売に偏りがちであった。また、多くのソフトウェアにはほとんどの場合バグが存在し、マイナーバージョンアップも頻繁に発生する。不正コピーという問題もあり、このようにパッケージを中心とした流通にはそもそも馴染んでいない。

③ユビキタスコンピューティングの実現

これまでインターネットに接続されている端末はデスクトップのPCが中心であった。しかし、モバイルPCで接続する場合もあれば、PDAやiモードのように携帯電話からの接続も増えている。さらに

今後はカーナビやTV、ゲーム端末からもインターネットへの接続は増えていくだろう。こうして端末をシームレスに使いこなすようになると、たとえば住所録のデータが別々の端末にあるような場合も多く出てくる。そしてこれを交換して同じ内容にする場合、さまざまな端末の間を交換しながらフロッピーディスクやIrDA（赤外線データ通信）などでやりとりしなければならぬ。しかし、ASPの形であらゆる端末で同じようなサービスが利用でき、かつどの端末もネットワークを通じて同じデータを共有することができれば、住所録はサーバー上で管理し、必要に応じて、家のPCや携帯電話などに呼び出せばよくなる。実際に「DoSule」^{Jump01}のようなサービスも登場してきている（図1参照）。こうした「ユビキタスコンピューティング（様々に遍在するコンピュータ環境）」がASP利用を後押しすることになる。

こうした要因によりASPへの期待が高まってきており、パッケージソフトウェア事業者やERP（企業資源管理）ベンダーなどがこぞってASPへの参入を表明し、またECビジネス事業者もASPの形で新しいビジネスサービスを提供しようとしている。

ASP導入のメリット

企業がASPサービスを導入する場合には以下のようなメリットがある。

①TCOの削減が可能

企業内の情報システムはクライアント/サーバー中心になってきているが、クライアント側の管理が非常に面倒になっている。しかし、ASPを導入すればクライアント側はブラウザさえあればよく、ローカルデータもサーバー側に置く。すべての管理はASPのサーバーに集中するため、TCO（コンピュータシステムの総

経費）の削減も可能になる。

②アウトソーシングを推進

ASPが提供するサービスを利用することで、常にその時必要なだけのリソースやコンピュータパワーを利用することができる。その結果該当するサービスの費用を固定費から変動費化することができるため、ビジネススピードを落とすことなく業務拡大が可能になる。必要ない場合にはすぐに止められるし、再開も容易である。ASP事業者も競争環境に置かれているため、その時一番いい技術を低コストで提供することになると予想され、自社でシステムを構築したりサービス要員を抱えるよりもメリットは大きい（資料2-6-1～2）。

③ビジネスモデルの多様化

従来のアプリケーション販売だと、パッケージの代金や、月々のライセンス費用などにビジネスモデルが限られていたが、ASPの場合はさらにきめ細かい課金システムが可能になる。たとえば利用しているサービスの時間やトランザクションのレベルに応じて課金することもできる。さらには広告収入や成功報酬型も可能だ（たとえば福利厚生サービスを提供するASPの場合、社員が保養所を利用したら成約手数料を得るなど）。これまで資産として扱う必要があったソフトウェアを役務として経費処理できるメリットは大きい。



図1 スケジュールやメールを一括管理できる「DoSule」

新しいビジネススタイル誕生

現在の電子商取引の急拡大は、多くの企業活動をデジタル情報として処理し、ネットワークを通してサービスの形で提供する方向に進んでいる。ごく普通の企業の人材採用や消費者の問い合わせ対応などもネットワークを利用する比率が確実に高まっている。

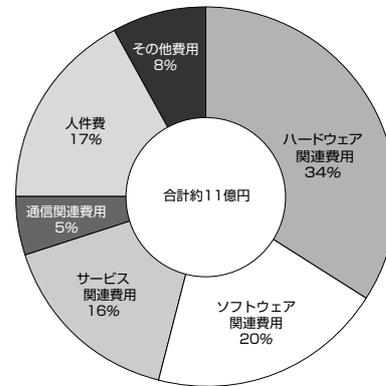
たとえば、以下のようなあるメーカーの業務は、その多くがネットワーク上に機能を代替できる可能性を秘めている。人材募集は必要な人材が明確であり、社内に優秀な人材の評価基準さえあれば、最終的な意思決定の手前まではネットワーク上で人材募集やマッチングをする事業者アウトソーシングできるだろう。またある製品の見込み客の顧客管理をASPにまかせておけば、社内の担当者はいつでも最新のデータにウェブからアクセスでき、顧客からのレスポンス管理もASPに委ねることができる。この場合、企業にとってはどのようなターゲットがどんなニーズを求めているかを判断することが最も重要である。ターゲットが決まり、販促用の電子メールを配信するとしても、自社でアプリケーションやメール配信サーバーを社内に持つ必要はない（図2参照）。

現在でも利便性の高いASPが多数インターネット上で提供され始めているが、2001年頃からはコストや付加価値、対応スピードなどに応じていつでも多様な選択肢の中から実用的なサービスを選べるようになるだろう。

（藤元健太郎 株式会社フロントライン・ドット・ジェービー 代表取締役）

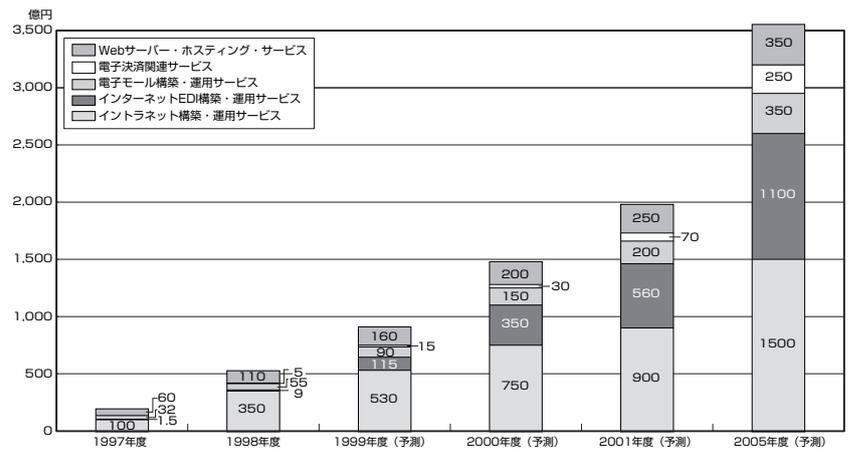
 <http://www.dosule.com>

資料2-6-1 情報システムの年間経費の内訳



出所 「平成11年情報処理実態調査」（通産省、2000年1月）を元に作成

資料2-6-2 アウトソーシング市場規模の推移



出所 「'99 Webコンピューティング関連ビジネス調査総覧」（富士キメラ総研、1999年6月）を元に作成

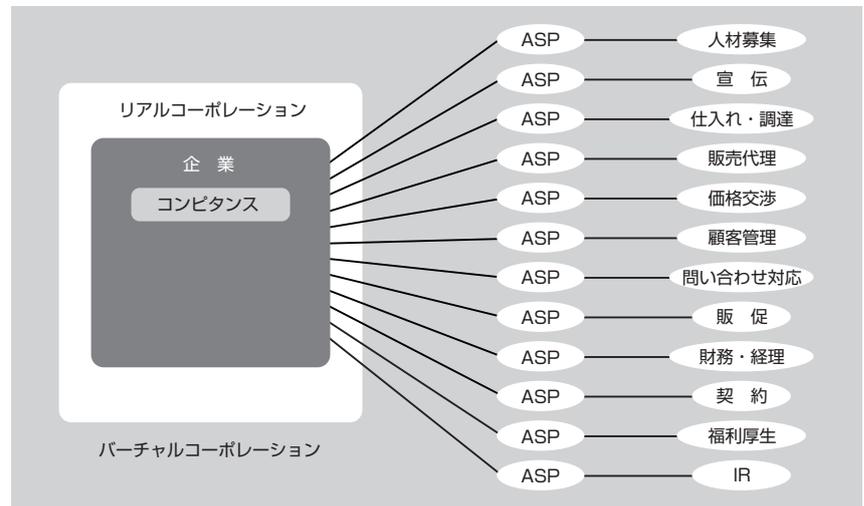


図2 ASP活用例



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp